

ご購入者限定

(2022年3月31日まで)

本書の電子版が **無料** でご覧いただけます!

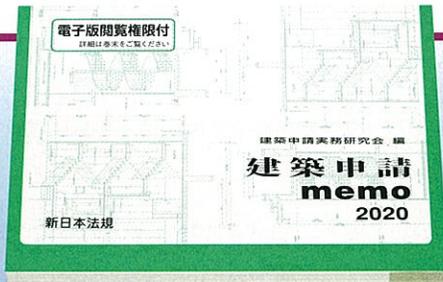
※詳しくは、裏面をご覧ください。

2020 建築申請memo

編集 建築申請実務研究会

主な 改正概要

- ◆主要構造部に係る規制〔大規模建築物(法21条)、特殊建築物(法27条)、防火・準防火地域内の建築物(法61条)〕の見直し及び延焼防止性能建築物(耐火・準耐火建築物等)に関する建蔽率規制の合理化等、令和元年6月25日施行の建築基準法の改正(平30法67)をフォローアップしました。
- ◆建築物省エネ法の改正(令元法4:令和元年11月16日施行分)に対応した解説を加え、項目を充実させました。



B5判・総頁550頁
本体価格 4,400円+税
(送料実費)

WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>

0120-089-339

受付時間/8:30~17:00(土・日・祝日を除く)

E-mail eigy@sn-hoki.co.jp

掲載内容

A 予備知識等

- 申請準備 ●基本知識

B 建築確認申請と関連する他法令による制約

- 営業の制約 ●地域の制約
- 開発の制約 ●境界の制約
- 防災・衛生の制約 ●街づくりの制約

C 建築確認申請に対する建築基準法による制約

- 敷地 ●道路 ●用途地域
- 容積率 ●建蔽率 ●外壁・高さ
- 日影 ●防火・準防火地域
- 法22条区域 ●木造等の大規模建築物
- 特殊建築物 ●防火区画 ●界壁
- 内装制限 ●階段 ●廊下・出口等
- 安全の検証 ●避難通路等 ●非常用進入口
- 居室 ●換気 ●シックハウス対策

- 煙突 ●排煙 ●非常用照明 ●昇降機
- 避雷 ●便所 ●構造計算
- 一般構造規定 ●耐震化 ●その他
- 福祉施設 ●市街地整備 ●住宅品質確保

D 申請準備・消防法その他その対策

- 防災 ●環境 ●消防 ●建築用語
- 申請書の作成

- ### E 付録
- 条文一覧表

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

総合法令情報企業として社会に貢献

 新日本法規出版

本社 総務本部 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号
東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2

東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1
名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号
大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内平野町2丁目1番12号

広島支社 〒730-8558 広島市中区国泰寺町1丁目5番9号
高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号



この印刷物は環境にやさしい
「植物性大豆油インキ」を使用しています。

(2020.2)14301

